

平成28年度知恵袋委員会における意見への対応

番号	分野	地域別 番号	委員意見	対応状況		担当部局
				従前からの取組み	委員意見等を踏まえた取組み	
1	安全安心社会	村山 1	介護分野の人手不足解消に、山形県は全国で1位のボランティア活動の行動率を誇るため、元気な高齢者のボランティア力を、配膳や話し相手など、資格の必要ない部分でも活用してはどうか。	平成28年度から、就労を希望する高齢者を対象に介護施設等で研修を実施し、介護職員のアシスタントとして養成する事業に取り組んでいます。専門業務を行う介護職員と、見守りや話し相手を行う介護アシスタントの分業化を図ることで、介護職員の負担を軽減するとともに、高齢者の社会参画を促進しています。	今後も、高齢者が介護分野で活躍できるよう、引き続き取り組んでまいります。	健康福祉部
2	安全安心社会	村山 2	県外の元気な高齢者を山形県に受け入れ、定住してもらうために、何らかの方策を制度化し、受入態勢を整えてはどうか。	都市部をはじめ県内外の高齢者が元気なうちから移住し、将来ケアが必要となっても安心していきいきと暮らすことができる「生涯活躍のまち」構想を推進するため、「山形県版CCRC(生涯活躍のまち)構想の基本コンセプト」を28年3月に策定し、本県の特徴を活かした取組みモデルを提案するなど、高齢者の移住に関する市町村における取組みを促進しています。	CCRCに取り組む市町村での検討委員会への参加等を通じて、引き続き、市町村におけるCCRC導入に向けた取組みを支援してまいります。	健康福祉部
3	産業・雇用	村山 3	蔵王温泉の観光振興について、蔵王温泉全体で連携し、最近増えている外国人観光客向けの取組みなど、ひとつの観光地として進めてはどうか。	平成28年度から、訪日外国人旅行者向けに、蔵王温泉へフリーWi-fiの整備を進めております。また、今年度は、蔵王樹氷まつりにプロジェクトマップを取り入れ、更なる誘客に努めるなどイベントの磨き上げを図っております。	今後も、訪日外国人旅行者のニーズを踏まえ、山形市や地元温泉協会と連携しながら、受入態勢の整備や情報発信に取り組んでまいります。	観光経済交流局
4	子育て・人づくり	村山 4	教員の多忙化が著しいようだが、子どもたちへの教育のために、多忙化の解消に取り組む必要がある。	「教師のゆとり創造の取組み指針～教師と子どもが向き合う教育の推進を目指して～」に基づき、県・市町村教育委員会及び学校が一体となり、会議の回数の見直しやICTを活用した校務効率化等に取り組んでおります。	多忙化解消については、全国的な課題となっております。教員が教育活動に専念し、子どもと向き合う時間を十分確保できるよう、他都道府県における業務改善の情報収集・分析や、運動部活動の適正化を図るなど、様々な観点から取組みを進めてまいります。 なお、これまでのゆとり創造運動で効果のあった「定時退校日」については、各学校の実情に応じて設定できるよう、校長会等と連携して取り組んでまいります。	教育庁

平成28年度知恵袋委員会における意見への対応

番号	分野	地域別 番号	委員意見	対応状況		担当部局
				従前からの取組み	委員意見等を踏まえた取組み	
5	安全安心社会	村山 5	ダム放流時のサイレンの区別や、緊急性や危険の度合いがよく分からないため、放流時にエリアメールでも知らせてはどうか。	ダムの放流時の安全確保のため、ダム放流に先立ち、一般の河川利用者が、その地域の住民でなくても危険を察知できるよう、サイレン警報を吹鳴しております。併せて、警報板による掲示や、警報車によるサイレン、拡声器による警告を行っているほか、国、県、市等の関係機関にもその情報を通知しております。	エリアメール（緊急速報メール）は、生命に関わる緊急性の高い情報を特定のエリアの対応端末に配信するものであり、その前提の下に利用規則が定められています。ダム放流時等については、その利用規則で定めた配信可能項目に該当しないものと思われることから、これまでの取組みを引き続き実施していくとともに、広報紙の配布などにより広く周知する活動を行ってまいります。	県土整備部
6	安全安心社会	村山 6	最近クマの目撃情報が多くなっており、生命の危機に関わる事例も発生していることから、地震などの災害情報に加え、クマ目撃情報などもエリアメールで知らせてはどうか。	人身被害の未然防止のため、県政広報やマスメディア等を通じた県民向け注意喚起、県ホームページでの目撃地点を含む詳細な情報の公表、チラシの配布等による情報提供、警察によるパトロール等の対策を行っております。	エリアメールには利用規則が定められていることから、クマ目撃情報等が寄せられた際の対応としては、今後とも、県警察本部や市町村、関係機関等と連携し、注意喚起やパトロール強化等を行ってまいります。また、出沒シーズン前に、警察広報紙やマスコミを通じた広報等の対策を行ってまいります。	危機管理・くらし安心局 警察本部 環境エネルギー部
7	子育て・人づくり	村山 7	人口減少対策として、婚活事業を進めるうえで、情報を共有化し、紹介する機会を増やし、まとまる件数を増やすために、県内全体で連携し、市町村の枠や組織を越えて支援できるように取り組んではどうか。	県では、平成27年4月「やまがた出会いサポートセンター」を設立し、市町村や商工団体等と連携しシステムを活用した出会い支援サービス、婚活イベント情報の発信等の結婚支援事業を推進しております。 県内各市町村でも仲人事業に取り組む市町村は多くなっており、例えば、村山総合支庁では、管内市町と「むらやま広域婚活実行委員会」を組織して婚活イベントを実施するなど、連携を図っています。 併せて、県で活動支援を行っているやまがた縁結びたいにおいて、市町村で活動している個人や団体に登録していただき、広く情報交換できるように努めているところです。	引き続き、可能な限り市町村との連携を図り、広く情報交換できるような体制づくりを検討してまいります。 村山総合支庁では、若者が主体となった婚活支援事業を地域で展開できるよう研修会を実施しておりますが、今後は、研修会の受講者が、地域で取組みができるよう、受講者、市町、関係団体等との交流の場を設けてまいります。	子育て推進部

平成28年度知恵袋委員会における意見への対応

番号	分野	地域別 番号	委員意見	対応状況		担当部局
				従前からの取組み	委員意見等を踏まえた取組み	
8	子育て・人づくり	村山 8	近年PTAなどによる読み聞かせも行われているが、読み聞かせの本の選び方や、子ども達への読み聞かせの大切さを周知する方法として、保育参観や授業参観の機会に、読み聞かせサークル等が保護者たちに説明できるよう、関係機関と連携して取り組んではどうか。	読育推進連携講座を開催し、地域の読み聞かせサークルによる読み聞かせや紙芝居等の実演、図書館による図書の展示等を行い、読み聞かせの効果や意義等を伝える機会を設けているところです。また、保育参観や授業参観後のPTA研修会等を活用し、県家庭教育アドバイザーによる読み聞かせや、年齢に応じた本の紹介等にも取り組んでいます。 なお、市町村においては、乳幼児をもつ親を対象とした「幼児共育ふれあい広場」、小学生をもつ親を対象とした「やまがた子育て講座」等、読み聞かせ等についての講座が開催できるようになっております。	引き続き、読み聞かせに関する研修会の充実（実技研修や情報交換）、各保育所・幼稚園・小学校における保護者へ読み聞かせに関する啓発を行ってまいります。	教育庁
9	産業・雇用	村山 9	山形県への移住推進のためには、都市部と山形県で生活した場合を比較し、長所短所を知ってもらう必要がある。移住に役立つ統計情報として、様々な生活経費（住宅、通勤等）の比較データを発信してはどうか。	県移住交流ポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」や移住ガイドブックにおいて、通勤・通学時間や安全・安心の指標など、山形県と東京都の比較したデータを『数字で見る山形』として掲載しております。	「仕事」「子育て」「住まい」などに関する情報や、山形県と東京都の1か月の家計収支について、年代別や世帯類型別にしたデータなど、随時、県移住交流ポータルサイトを更新してまいります。また、HPのみならず、移住セミナー等で資料配付するなど、情報発信に努めてまいります。	企画振興部
10	産業・雇用	村山 10	田んぼアートなど様々な地域づくり活動と、観光や食との融合を図り、市町村を越えた地域を周遊するコースを作って、県内外からの誘客をしてはどうか。	観光情報ポータルサイト「やまがたへの旅」に田んぼアートなどを掲載し、情報発信を行っております。また、地域づくり活動は、重要な観光資源の一つであり、首都圏等の旅行会社に対し、情報提供を行い、「食」と組み合わせたツアーの造成など、県内外からの誘客を図っております。	引き続き、観光情報ポータルサイト「やまがたへの旅」に情報を掲載するなど情報発信を行うほか、首都圏等の旅行会社に情報提供を行い、県内外からの誘客に努めてまいります。	観光経済交流局
11	県土基盤	村山 11	地域おこし活動を活性化する方法として、県内地域グループ研修会などの開催を行い、互いの取組みを情報交換することにより、地域の課題解決と活性化を図り、地域生活を守ることができるように取り組んではどうか。	地域の課題解決等に向けては、住民の話し合いのためのアドバイザーの派遣や、住民が主体となった多様な活動やサービス提供を行う拠点づくりに対する支援を行っております。 また、地域活動団体や地域おこし協力隊等が地域活動の先行事例を学び、参加者間で意見交換等を行える機会の提供にも取り組んでおります。	地域で住民が自らの暮らしを支える様々な活動を行うことは、人口減少社会に対応するための有効な手段ですので、今後は、活動母体となる地域運営組織の形成支援に重点的に取り組んでまいります。 また、情報交換を行う場としては、今年度より「地域未来フォーラム」を県内4会場で開催することとしております。	企画振興部

平成28年度知恵袋委員会における意見への対応

番号	分野	地域別 番号	委員意見	対応状況		担当部局
				従前からの取組み	委員意見等を踏まえた取組み	
12	子育て・人づくり	最上 1	三世代同居による子育てはメリットが多く推進していくべきである。一方で、同居でのトラブルや悩みなどもあることから、専門家からアドバイスを頂き、Q&Aをつくるなどして情報発信してはどうか。	県では平成27年度から「三世代家族写真・エピソードコンテスト」を開催し、三世代で支え合う暮らしへの好意的なイメージ醸成を図っております。また、コンテストの専用サイトにおいては、「共に暮らすための心得」を掲載し、情報発信を行っております。	引き続き、コンテストの開催などにより、同居・近居による三世代で支え合う暮らしの良さや心得を情報発信してまいります。	子育て推進部
13	産業・雇用	最上 2	最上地域の観光ではブナと巨木を売りにしているが、これに「滝」を加え売り出したらどうか。また、地元の料理(みず汁、いもこ汁など)をトレッキングなどの途中で食べていただくような企画をしてはどうか。	本県の滝の数は、230本と日本一多く、重要な観光資源のひとつです。今年度、観光資源としての活用が可能な「滝」を調査し、観光情報ポータルサイト「やまがたへの旅」に掲載することとしております。	今後は、旅行会社等を対象に、「滝」に「温泉」、「料理」などを組み合わせたモデルツアーを実施し、観光資源としての有効活用を図ってまいります。	観光経済交流局
14	県土基盤	最上 3	福島県から山形県を通り秋田県まで高速道路が整備されると聞いている。この間にはサービスエリアが無いようなので、最上地方にサービスエリアを設けていただき、地元の農産物など販売できるようにしてはどうか。	県内の東北中央自動車道における休憩施設については、東日本高速道路株式会社により整備及び管理が行われる有料区間において、南陽PA及び山形PAの整備が予定されております。 一方、国土交通省は、同省により整備及び管理が行われる無料区間では休憩施設の整備は行わないとする従来の方針を平成26年度に見直し、無料高速道路の休憩施設として「道の駅」の整備が認められることになりました。 県では、観光振興、地域の産業振興等による『やまがた創生』に資する「道の駅」を2020年代初頭までに計画的かつ積極的に整備していく方針として、「やまがた道の駅ビジョン2020」を平成28年3月に策定したところです。	最上地方は、交通の要所であるにもかかわらず、「道の駅」は、現在「とざわ」の1駅のみです。今後、東北中央道自動車道及び地域高規格道路新庄酒田線の整備が進む中、最上地方の「道の駅」構想について、市町村及び関係機関と連携して検討してまいります。	県土整備部
15	エネルギー・環境	最上 4	川に葦や柳が生い茂り、水面が隠れている。綺麗な川面が見えるよう対応すべき。	金山川の支障木伐採については、支障木の繁茂状況や流下能力の阻害状況等の、優先順位を考慮しながら、河川維持管理予算を使用して、継続的に進めております。	河川の支障木伐採及び除草に、引き続き取り組んでいくとともに、「きれいな川で住みよいふるさと運動」や「ふるさとの川愛護活動支援事業」等、地域の住民や企業と連携した取組みも推進し、河川環境の保全に努めてまいります。	県土整備部

平成28年度知恵袋委員会における意見への対応

番号	分野	地域別 番号	委員意見	対応状況		担当部局
				従前からの取組み	委員意見等を踏まえた取組み	
16	産業・ 雇用	最上 5	女性が建設産業の現場に出てくることで、建設現場の労働環境が改善されてきた。県と建設業界が連携して、より一層、女性が建設産業の現場で活躍してもらえるような施策を望みたい。	女性や若手の人材を育成するため、1級土木施工管理技士の資格取得に向けた講習会や、大型等運転免許取得への事業者支援、女性技術者と高等学校女子生徒による意見交換会「けんせつ女子カフェ」等を行っております。 また、最上総合支庁では、「地元で活躍する女性社員と女子高生の交流会」や、小学生を対象に、学校の最寄りの工事現場の見学会などを行っております。	建設業協会等と連携しながら、女性や若手など建設産業の将来の担い手となる人材の入職や定着が促される施策を行ってまいります。 また、最上地域においては、女性や若者に建設業に関心を持っていただくため、学校と連携し、管内の建設業の魅力や仕事のやりがいを伝える取組みを、引き続き進めてまいります。 なお、女性の雇用環境の改善に向けては、企業へのアドバイザー派遣に加え、働き方改革についての企業向けセミナーの開催等に取り組んでまいります。	県土整備部 商工労働観光部
17	産業・ 雇用	最上 6	新庄中核工業団地を中心に、かなり高度な技術を持つ企業が活躍し、山形大学や県産業技術振興機構等の技術協力や連携体制も整えられている。こうした現状を学生や市民に積極的に情報発信し、若者が地元で定着するような取組みを強化して欲しい。	平成27年度から、将来の県内企業における優れた産業人材の確保につなげるため、県内の小学4年生及び中学2年生を対象として、地域のものづくり企業等を紹介するガイドブックを配布しております。 また、県内外の若者の県内企業への就職を促進し、県内定着・回帰に繋げていくことを目的として「山形県就職情報サイト」を開設しており、企業情報や求人情報、その他就職イベントの情報などを発信しております。	引き続き小・中学生にガイドブックを配布し、本人やその保護者に対して地域企業に対する理解を深めてまいります。 また、「山形県就職情報サイト」の新規掲載企業数の拡大・内容充実を図るとともに、「オールやまがた若者定着推進会議」に参画している関係団体と連携し、県内企業でのインターンシップ受入を推進することにより、さらなる県内就職・定着を図ってまいります。	商工労働観光部
18	子育て・ 人づくり	最上 7	舟形町の歴史を理解することが出来るよう、山形県立博物館分館を舟形町に設置してはどうか。	県立博物館は昭和46年度の開館であり、施設・設備等老朽化が進んでおりますが、県の財政状況を踏まえ、当面、計画的に修繕を行い、現施設を継続使用していくこととしております。 なお、平成26年度より教育庁内部に検討会を設置し、新しい博物館の機能など、博物館の将来構想に係る基礎的な考え方について勉強しております。	県立博物館に関する他の意見と併せ、引き続き検討してまいります。	教育庁
19	子育て・ 人づくり	最上 8	婚活パーティーが最上地域の8市町村合同で開かれたが、参加者がいない村があった。結婚を考えている若者が勇気を出して参加してもらえるような、様々な仕組みや工夫が必要ではないか。	県内各地で、多くの婚活イベントが実施されるようになりましたが、イベントに参加する勇気が持てないという声があります。県や市町村では、そのような方をサポートし、結婚の希望を叶えるための自分磨きのプログラムを実施しております。	今後も、結婚を希望する独身者が希望を叶えられるよう、やまがた出会いサポートセンターの機能強化や、やまがた縁結びたいの活動支援に取り組んでまいります。	子育て推進部

平成28年度知恵袋委員会における意見への対応

番号	分野	地域別 番号	委員意見	対応状況		担当部局
				従前からの取組み	委員意見等を踏まえた取組み	
20	産業・ 雇用	最上 9	65歳以上の雇用環境は極めて厳しい状況にある。このため、職業訓練機会の提供をして就職に結びつけスキルアップを図るとともに、企業による就労環境の改善と拡大が必要ではないか。	<p>県立山形職業能力開発専門校をはじめとした県立職業能力開発施設において、主に技能検定などの資格取得を希望する人や新しい知識や技能・技術の習得を目指す人を対象とした向上訓練を実施しております。</p> <p>なお、今年度は、「高齢者の介護職就労支援事業」として、就労を希望する高齢者を対象に介護施設等で研修を行い、介護職員のアシスタントとして養成する取組みも実施しております。</p>	<p>高齢者を含めた労働力確保のための企業向けセミナーの開催や、多様な正社員化制度の導入などの先進的取組に係る事例集の作成により、高齢者の雇用環境の改善と拡大について促進してまいります。</p> <p>職業訓練の機会の提供については、県立職業能力開発施設における向上訓練のほか、労働局、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構と連携し、高齢者も対象に含む講習等を実施します。</p> <p>また、高齢者の就業機会の拡大になるよう、介護アシスタント就労支援にも引き続き取り組んでまいります。</p>	商工労働観光部 健康福祉部
21	子育て・ 人づくり	置賜 1	学力向上にむけた教員の多忙化の解消ができないか。学校の中核は学習指導ではないかと思う。	「教師のゆとり創造の取組み指針～教師と子どもが向き合う教育の推進を目指して～」に基づく県・市町村教育委員会及び学校が一体となった取組みの推進に取り組んでおります。	<p>多忙化解消は、全国的な課題となっており、文部科学省主催の業務改善を目的とする学校マネジメントフォーラムに参加するなど、全国の事例収集・分析を進めてまいります。</p> <p>また、平成29年1月に設置した山形県教職員法令遵守委員会において、多忙化解消に向けた意見を聴取するなど、引き続きゆとり創造に向けた取組みを推進してまいります。</p>	教育庁
22	農林水 産業	置賜 2	6次産業化拠点施設について長い目で取組みを見守っていただき、長期的な支援をお願いしたい。	市町村やJA等による直売所や加工所等の6次産業化拠点施設を整備する地域の6次産業化の取組みに対して、自由度の高いオーダーメイド型の支援を行っております。	6次産業化拠点施設の整備後も、必要に応じて商品の改善や販路拡大等の助言を行うなど、フォローアップ活動を行ってまいります。	農林水産部
23	産業・ 雇用	置賜 3	フラワー長井線の利活用として同窓会をタイアップさせた年間を通じたイベント開催等での活性化を提案したい。	沿線の関係機関・団体が一体となったフラワー長井線の利用拡大と地域活性化を目的とする「フラワー長井線利用拡大協議会」を組織し、貸切(イベント)列車の利用料金の一部を助成するなど、地域住民を主体とする民間団体等の利用拡大を図っております。	新たに沿線地域を含めた魅力をアピールするパンフレットを作成し、県外の県人会などを通して、沿線地域出身者にも利用の働きかけを行うなど、関係機関と協力し取組みを進めてまいります。	企画振興部
24	農林水 産業	置賜 4	置賜の普及課、西置賜の普及課、産地研究所の3つの指導機関の統合と、短期研修の受入施設をお願いしたい。	<p>置賜総合支庁の普及課と西置賜普及課及び置賜産地研究室は連携して現場の課題解決に取り組んでおり、利用者の利便性等を考慮して現在の配置としております。</p> <p>短期研修については、置賜産地研究室にて新規就農者を受け入れ、技術研修を実施しております。</p>	現在の普及課等の配置は、広範囲な置賜地域の中で、農業者の方々の身近な技術課題等に対し、迅速な技術開発と技術移転、更には丁寧な普及活動を行っていくことなども十分に考慮したものであり、今後とも、3つの機関が連携を密にして、しっかりと取り組んでまいります。	農林水産部

平成28年度知恵袋委員会における意見への対応

番号	分野	地域別 番号	委員意見	対応状況		担当部局
				従前からの取組み	委員意見等を踏まえた取組み	
25	農林水 産業	置賜 5	米沢牛の一貫経営として、大規模繁殖施設を設置し繁殖から出荷まで地域内一貫経営を構築できないか。	平成19年度からやまがたの和牛増頭運動を展開し、繁殖雌牛導入や畜舎等の施設整備に対する支援等を実施しております。	全国的な和牛子牛価格の高騰が肥育経営を圧迫しており、これまでに行ってきた繁殖雌牛導入への支援を引き続き継続するとともに、新たに乳用牛への和牛受精卵移植を推進することにより、県内の和牛子牛の増産を図ってまいります。 また、大規模繁殖施設の設置については、畜産クラスター事業等を活用し、施設整備に対し支援してまいります。	農林水産部
26	子育て・人 づくり	庄内 1	子どもを持つことに負担を感じている人が多いため、子どもをどうやって育てたらいいかということについて、もっと相談機関等を増やしてほしい。	地域の身近なところで、気軽に親子の交流や子育て相談ができる子育て支援拠点施設の設置を推進するとともに、その運営に対して支援を行っております。	引き続き、設置を推進するとともに施設の運営に対する支援を行ってまいります。	子育て推進部
27	子育て・人 づくり	庄内 2	三世代が同居しながら子育てを行うのが理想的であり、三世代が同居するためのリフォーム補助などの支援策をより推進してほしい。	住宅リフォーム補助については、平成27年度から三世代同居リフォーム工事に対して補助金額の引き上げを行っております。	今後とも市町村と連携し、ホームページへの掲載やパンフレット等により制度の周知に努めてまいります。	県土整備部
28	子育て・人 づくり	庄内 3	子育てに、おじいちゃん、おばあちゃんが関与できる仕組みづくり、雰囲気づくりを推進していただきたい。	祖父母世代が相互交流・情報交換を行い、孫世代との世代間交流の拠点となる「孫育て交流サロン」の整備に対する支援のほか、総合支庁において、「地域みんなで子育て応援団活動」として世代間のふれあい交流を促進する取組みを、平成27年度から実施しております。 また、住民が主体となって運営する高齢者等の活動拠点をモデル的に10箇所創出するとともに、生活支援活動に関心を持ちサービスの担い手として意欲のある高齢者等を養成しております。	祖父母世代が地域の子育てに参加し、地域ぐるみで子育てを行う環境整備や意識醸成を図るため、今後とも拠点整備支援と世代間のふれあい交流事業を継続していきます。 また、高齢者を含めた地域住民の健康と暮らしを支える地域の絆と仕組みを作り、地域住民が主体となって運営する生活支援の拠点を、今後4年間で県内に100箇所程度整備するとともに、引き続き、サービスの担い手養成を行ってまいります。	子育て推進部 健康福祉部

平成28年度知恵袋委員会における意見への対応

番号	分野	地域別 番号	委員意見	対応状況		担当部局
				従前からの取組み	委員意見等を踏まえた取組み	
29	安全安心社会	庄内 4	高齢者が起こす交通事故が今後ますます増えることが危惧されるため、防止に向けた取組みをお願いしたい。	<p>世代に応じた交通安全教育の中で、高齢者運転者に対する参加・体験・実践型の交通安全教育・普及啓発活動を積極的に行っております。</p> <p>また、警察では、高齢ドライバーによる交通事故を防止するため、「交通安全ゆとり号を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育」「事故多発路線における交通指導取締り」「運転適性相談窓口の設置と運転免許証自主返納制度の周知」などの対策を行っております。</p>	<p>引き続き、交通安全教育を実施してまいります。特に、交通事故の加害者にならないために、運転者向けの危険予測シミュレータを導入するなど、高齢運転者の交通安全教育を充実させていきます。</p> <p>警察においても、これまでの取組みを継続するほか、高齢の複数回事故当事者に対する交通安全指導など、高齢ドライバーによる交通事故の防止に向けた諸対策を推進してまいります。</p>	危機管理・くらし安心局 警察本部
30	子育て・人づくり	庄内 5	核家族化や共働き世帯の増加等により、子どもたちが郷土料理を食べる機会が少なくなっているが、給食を活用して提供することはできないか。また、地域のおばあちゃん達との連携を図ることはできないか。	<p>これまでも、学校給食において郷土料理を提供し、学校給食を食育の生きた教材として活用しながら食文化の理解促進を図っております。</p> <p>また、米飯給食の実施回数拡大、学校給食における県産農林水産物の使用拡大に向けた支援も行っております。</p>	<p>今後とも、献立の作成等を行う栄養教諭等を対象にした研修会などにおいて、学校給食における郷土料理の提供について呼びかけを行ってまいります。</p> <p>また、郷土料理を学校給食のメニューに加える場合の支援も展開するなど、学校給食における食育を充実させる取組みを推進してまいります。</p> <p>なお、地域との連携については、総合学習や体験活動での食文化や郷土料理の指導等において呼びかけを行ってまいります。</p>	教育庁 農林水産部
31	産業・雇用	庄内 6	企業を新しく誘致することも大事だが、今ある企業に都市部からUターンしたい人を迎え入れる体制を整備することも大事ではないか。	<p>首都圏に進学した大学生等の相談や無料職業紹介を行う窓口を開設しております。また、東京都内で就職ガイダンスを開催し、県内に就職を希望する方へ、直接、企業が情報提供する場を設けております。</p>	<p>「オールやまがた若者定着推進会議」に参画している関係団体等と連携し、県内企業の情報発信を行うほか、県内企業でのインターンシップ受入を推進し、県内就職・定着をを図ってまいります。</p>	商工労働観光部
32	農林水産業	庄内 7	園芸振興に向け、庄内地区の水田地帯において、秋田県のメガ団地構想のような基盤整備を実施してはどうか。	<p>転作田での園芸作物の栽培に向けて、基盤造成や暗渠排水、地下かんがい施設等の水田畑地化事業を、平成13年度から実施しております。また、団地化に必要な農業栽培施設整備や共同利用機械等の導入等に対して、TPP対策関連園芸産地パワーアップ支援事業及び戦略的園芸産地拡大支援事業にて支援を行っております。</p>	<p>新たに配置する園芸団地化推進員（仮称）や、市町村、JA、土地改良区等と連携した支援チームによる合意形成や生産・経営管理への支援、施設整備等に係る助成など、園芸団地づくりに向けて総合的な支援を展開してまいります。</p>	農林水産部

平成28年度知恵袋委員会における意見への対応

番号	分野	地域別 番号	委員意見	対応状況		担当部局
				従前からの取組み	委員意見等を踏まえた取組み	
33	産業・ 雇用	庄内 8	酒田市の城輪柵を訪れる観光客のため、案内板や道路表示を整備してはどうか。また、城輪地区から八幡地区、鳥海山を含めた観光ルートを構築してPRしてはどうか。	<p>城輪柵跡（きのわさくあと）については、庄内観光コンベンション協会ホームページ「山形庄内観光サイト・みどころ」での紹介や、酒田市作成観光パンフ「さかたさんぽ」で情報発信を行っております。</p> <p>また、観光情報ポータルサイト「やまがたの旅」に城輪柵などを掲載し、情報発信を行っております。また、首都圏等の旅行会社に対し、情報提供を行い、ツアーの造成など、県内外からの誘客を図っております。</p>	<p>引き続き、観光情報ポータルサイト「やまがたへの旅」に掲載し、情報発信を行うほか、首都圏等の旅行会社に情報提供を行い、県内外にPRしてまいります。</p> <p>また、鳥海山を含めた観光ルートの設定について、酒田市観光振興課と協議を進めてまいります。</p>	観光経済交流局
34	県土基盤	庄内 9	観光振興や県内の一体感の促進を図るため、山形新幹線を庄内地区まで延伸してほしい。	<p>庄内地域の鉄道の高速化については、新潟県及び新潟市と連携し、政府やJRに対して新潟駅同一ホーム乗換えを含む在来線高速化改良方式が最適との結論に基づき取組みを進めており、新潟駅同一ホーム乗換え工事は平成30年度から供用開始予定となっております。</p>	<p>庄内と内陸の繋がりは大変重要であると認識しており、道路、鉄道等、総合的に取り組んでまいります。</p>	企画振興部
35	農林水産業	庄内 10	農業等の分野で、高度な知識を持つ山形大学農学部との連携をもっと深めてほしい。	<p>今年度から、若者の就農意欲を喚起する取組みを支援しており、食と農のビジネス塾や山形大学農学部学生と青年農業者の交流、ビジネス化相談等を実施しております。また、県で実施している、6次産業化に取り組む担い手を育成するための人材育成研修や、伝統野菜のPRにおいて、山形大学農学部より協力をいただいております。</p> <p>このほか、平成18年度から「山形大学農学部・県農林水産部連携推進協議会」を設置し、共同研究活動や研究交流、人的交流を推進しております。平成28年度は共同研究ユニット4、研究交流ユニット8、公募型研究事業2課題を実施しております。</p> <p>庄内総合支庁では、平成21年度に山形大学農学部と、農産物づくり、地域づくり、人材育成等に関する連携協定を締結し、専門的見地から指導助言を求めたり情報交換を実施しております。さらに、平成28年4月に山形大学農学部が中心となり関係機関と設立した「地域定住農業者育成コンソーシアム」にも参加しております。</p>	<p>引き続き、山形大学農学部と連携・協力しながら、事業を実施してまいります。</p> <p>なお、県や同学部が後援する平成29年6月開催の国際アウトウシンポジウム山形大会において、同学部も実行委員として大会運営に加わり、密接に連携してまいります。</p>	農林水産部

平成28年度知恵袋委員会における意見への対応

番号	分野	地域別 番号	委員意見	対応状況		担当部局
				従前からの取組み	委員意見等を踏まえた取組み	
36	子育て・人づくり	庄内 11	おふくろの味（家庭の味）は、豊かな人間形成に必要なものであることを再認識して、家庭の味の大切さをもっとPRしてほしい。また、地元の食材等について、子どもたちが遊びを通して学ぶようなことはできないか。	<p>家庭で参考にできるよう、給食だよりなどを通じて郷土料理等の作り方を紹介しているほか、給食の時間や栽培活動等の学びをとおして、児童生徒が地元の食材について理解を深める取組みを行っております。</p> <p>また、地域や学校の要請に応じ、郷土料理教室や農業体験事業へ指導者を派遣し、食文化の継承、食を支える農林水産業の大切さを伝える活動の支援も行っております。</p> <p>さらに、庄内総合支庁では、「地域ふれあい講座」のひとつとして、小学生以上を対象に、地域の農産物の栽培現場を見学する体験型メニューを用意しております。</p>	<p>郷土料理や地元農産物への理解を深めることは、食に感謝する心や地元への愛着を育むものであることから、各学校における食育を一層推進してまいります。</p> <p>また、引き続き、指導者の派遣等により地域の郷土料理や食文化の継承、農業体験などの活動を支援し、子どもたちが郷土の味を覚え、将来の県産農林水産物を買って支える消費者となってもらえるよう、食農教育を実施してまいります。</p>	教育庁 農林水産部
37	農林水産業	庄内 12	食材の調理方法、レシピを山形からもっと独自に発信して消費拡大に繋げてほしい。	<p>おいしい山形推進機構が運営する「おいしい山形ホームページ」や人気の料理情報サイトなどを活用し、県産農林水産物や郷土料理、家庭での料理レシピを情報発信しております。</p> <p>また、「食の都庄内」のホームページで「庄内の伝統料理レシピ集」を紹介したり、県広報誌「県民のあゆみ」で地域食材の情報発信を行っております。</p>	引き続き、県産農林水産物のおいしさや、地域の特色ある郷土料理などについて県内外に情報発信し、消費拡大につなげてまいります。	農林水産部
38	安全安心社会	庄内 13	独居中のお年寄りの孤独死が散見され、今後ますます増えていくことが予想される。対応をお願いしたい。	市町村や社会福祉協議会、老人クラブ連合会などが、各地域の特徴に応じて、サロンやカフェなどの高齢者等の通いの場を設置・運営しております。	高齢者を含めた地域住民の健康と暮らしを支える地域の絆と仕組みを作り、地域住民が主体となって運営する生活支援の拠点を、今後4年間で県内に100箇所程度整備するとともに、引き続き、サービスの担い手養成を行ってまいります。	健康福祉部